

### 求められる人材育成への応援策／支援の現場と懇談／党札幌市議団



日本共産党札幌市議団は6月、様々な困難を抱える方を支援する活動に取り組む、3つの団体と懇談し、制度や運営の課題について意見を交わしました。

生活困窮者自立支援法に基づき市が設置している生活就労支援センターステップ=写真左=は、自立相談支援や住居確保給付金の支給、家計改善事業の窓口になっています。

相談者を一人で抱え込まないためチームで情報を共有していることや、相談員のメンタルケアに注意を払っていることが紹介され、住居確保給付金の申請に必要な事務負担が増えているとの実情も語

られました。

困難を抱える若年者支援に取り組むNPO法人・CAN(キャン)=写真右=では、相談員が、「悩みや困りごとがあっても9割以上の方が相談できていない。自立の意欲が育っていない若者の居場所を目指している」と活動紹介。児童養護施設退所後の支援の重要さが強調されました。また、他の支援団体等との連携や財政状況の質問に、伴走型支援で取り組むためのネットワーク強化、「話を聞ける人を育成していきたい」と苦勞が語られました。

困窮する女性をサポートするNPO法



人Asyl(あじーる)は、DVや経済的困窮などで行き場を失った女性の相談に乗り、時にシェルターの役割を果たしています。

相談者が自立し施設を出てからも支援が必要なため、継続してフォローを行っています。相談員が限られボランティアにも支えてもらっていることなど、ここでも相談員の体制や育成で苦勞が語られました。

一連の視察には、池田ゆみ、太田秀子、長屋いずみ、さとう綾、吉岡弘子の各市議が参加し、現場の声をしっかりと受け止めて今後の活動に生かしたいとの決意を伝えました。

### 都心は脱炭素空間に／都心空間調査特別委／佐藤委員質疑



魅力と活力にあふれた新たな都心空間の形成に向けた調査を目的として設置された、「新たな都心空間調査特別委員会」が7月10日に開催されました。

市は都心での建物の建て替えや増築といった開発計画にたいし、事業者の事前協議、運用実績報告を求めています。さとう綾議員は、都心まちづくりの現状の報告を受ける市が、脱炭素化に向けて働きかけることが重要と指摘しました。

市の担当部長が、都心でバイオマス、雪冷熱といった再生可能エネルギーの活用や天然ガスのコージェネレーションシ

ステムの導入を図っていると答弁しました。

日本共産党市議団は6月、市が答弁でもふれた、都心部で天然ガスを燃料に電気と冷暖熱を供給するコージェネレーションに取り組むエネルギーセンターを視察。一か所では、燃料に木質バイオマスを混焼しているセンターもあり、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換の見通し、水素だけにとらわれない様々な手法による再エネ転換にとりくむことを求めました。